

消費税大増税ストップ！

日本共産党

社会保障充実、財政危機打開の提言

日本共産党は2月7日、「消費税増税ストップ、社会保障充実、財政危機打開の提言」を発表しました。提言の2つの柱（総論部分）について紹介します。

消費税大増税

暮らしも、経済も、

財政も壊す、先のない道

国民の所得と消費が長期にわたって落ち込んでいく中で、13兆5000億円の増税をかけたら、経済の6割を占める個人消費、雇用の7割を支える中小企業に大打撃となって、日本経済をどん底に突き落とすことは、火を見るよりも明らかです。

増税しても、ほかの税収が下がり、財政破綻がいつまで証明済みではないでしょうか。歴史で証明済みではないでしょうか。

実際、1997年に消費増税を5%に引き上げる増税が強行されたことがきっかけになって、長期不況となり、この14年間で税収は90兆円から76兆円に14兆円も減りました。消費税増税は「安定財源」にならない、財政破綻を招く道です。

増やす経済改革で、経済成長、税収増をはかる

第2の柱は、「国民の所得を増やす経済改革」を進めるといふことで、

たとえば、労働者派遣法を本来の意味で抜本改正して、「雇用は正社員が当たり前」の社会をつくる。最低賃金を大幅に引き上げて、「働く貧困層」をなくす。中小企業と大企業の公正な取引のルールをつくる。PPP（環太平洋連携協定）の参加はやめて、農林水産業を再生する。

共産党の「提言」(1)

無駄遣いの一掃、「応能負担」の原則にたった税制改革を

日本共産党の「提言」は、二つの柱を同時並行で進めることを提案しています。

第1の柱は、無駄遣いの一掃とともに、「応能負担」の原則、すなわち負担能力に応じた負担とす。この間の富裕層への減税によって、いま所得1億円を超えると、所得税の負担率が下がってしまつという極端な不公平

その場合も、消費税ではなくて、所得税の累進課税の強化によって財源をまかないます。

これらによって、だいたい18兆円から21兆円のお金をつくって、それを社会保障や暮らしに充てるというのが提案です。

まず、富裕層と大企業

これらにたまった260兆円の内部留保を社会に還流させて、日本経



どんなことでもお気軽にご相談ください

生活・法律相談案内

あいうえお順



区議会議員
赤羽目たみお
江東区石島九一五
☎五八六五一一二五六
第2水曜・午後6時半



区議会議員
大つきかおり
江東区枝川一六一一三
☎三六四五一一七六四
第4木曜・午後6時半



区議会議員
きくち 幸江
江東区大島一三七一六
☎三六八五一七七八八
第3木曜・午後6時半



区議会議員
斉藤 信行
江東区東陽一六一九
☎三六四四一七二九〇
第2木曜・午後6時半



区議会議員
正保 みきお
江東区北砂四一三四一
☎三六四〇一四三七六
第3木曜・午後6時半



区議会議員
すがや 俊一
江東区大島七一六一八
☎二六八三一一〇七四五
第4木曜・午後7時



区議会議員
そえや 良夫
江東区東砂七一〇一二四
☎五八八三一一八八五
第3金曜・午後7時